

低入札対策の検討について

目 次

新たな低入札対策の検討について	p.1
低入札に関わる取り組み【全国的な取り組み】	p.2
全国の低入札発生状況の推移	p.3
整備局独自の低入札対策による品質確保の取り組み	p.11

1. これまでの主な取り組み

- H16.11 低入札価格調査(試行)
- H19.10 低入札価格調査
- H20.12 第三者による成果品照査の義務付け(一部地整)
外業における現地履行確認体制の強化(一部地整)
書類提出の強化(一部地整)
- H21.10 手持ち業務量の制限等の試行
- H22.3 調査基準価格の改定
- H22.6 履行確実性評価の実施(2,000万円を超える業務)
- H23.4 履行確実性評価の対象拡大(1,000万円を超える業務)

2. 各地整等での独自の取り組み例

- 表彰制度の制限(低入札業務は表彰対象外とする。)
- 増員担当技術者の配置(低入札業務は担当技術者の追加配置。)
- 打合せの厳格化(低入札業務は管理技術者の打合せを義務付け。)
- 品質確保基準価格等の設定
など

 各地整等での独自の取り組みを参考に新たな低入札対策を検討

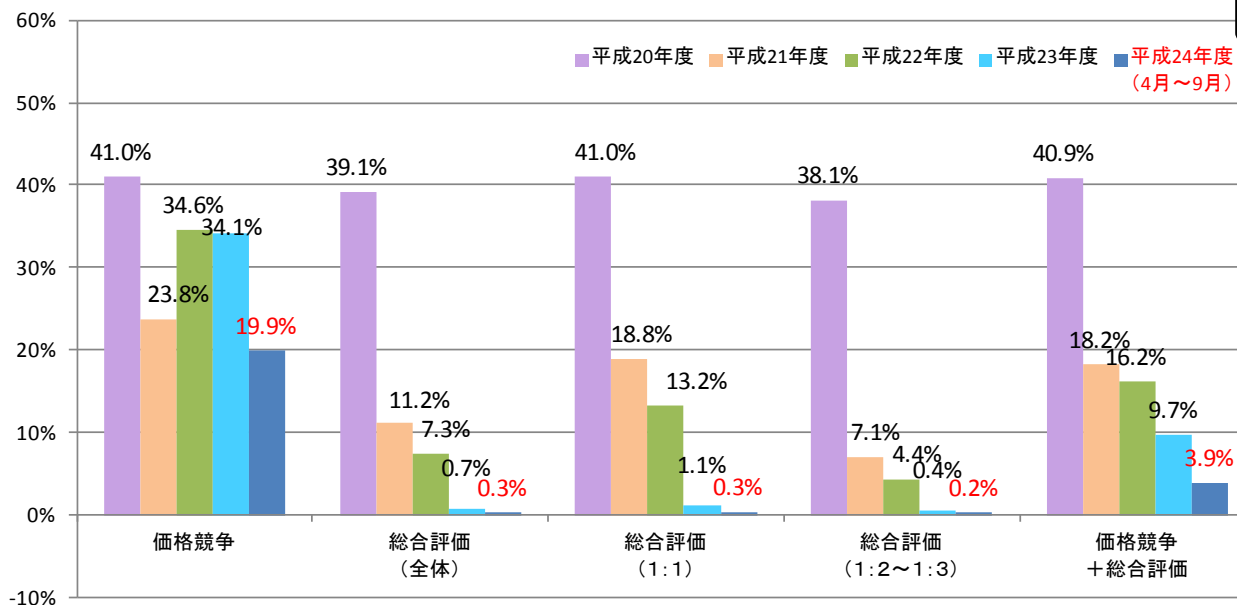
低入札に関わる取り組み【全国的な取り組み】

項目	通達時期	対象	内容
低入札価格調査	H16.6.10 H19.10.5(運用について)	予定価格が1,000万円を超える業務	入札額が調査基準価格に満たない場合に予決令86条に基づく調査を実施。
テクリスにおける低入札情報の入力	H21.8.5	予定価格が1,000万円を超える競争入札により調達される建設コンサルタント業務等	調査基準価格を下回る金額で落札した場合には、TECRIS実績登録における業務名称の先頭に「【低】」を追記した上でTECRIS登録を行う
手持ち業務量の制限の試行	H21.10.2	予定価格が1,000万円を超える業務であって、競争入札方式およびプロポーザル方式に基づく手続きにより調達されるもの	指定日時点での予定管理技術者等の手持ち業務の中に、国交省所管の業務で低入札業務がある場合は、当該入札等において手持ち業務量の制限を当初の設定の半数程度に設定
履行確実性の評価	H22.4.27 H22.5.31(評価方法案) H22.6.7(運用について) H23.3.29(運用の改正)	総合評価落札方式により行われる業務であって、予定価格が1,000万円を超えるもの	技術提案の評価項目に「履行確実性」を新たに加える。低入札者に対しては追加で資料提出を求める。

低入札発生状況の推移(全国)

速報値

調達方式別 低入札発生率(予定価格1000万円超)



		価格競争	総合評価 (全体)	総合評価 (1:1)	総合評価 (1:2~1:3)	価格競争 + 総合評価
平成24年度 (4月~9月)	対象業務件数	986	4,346	2,074	2,272	5,332
	低入札件数	196	11	6	5	207
平成23年度	対象業務件数	1,837	4,977	2,066	2,911	6,814
	低入札件数	626	36	23	13	662
平成22年度	対象業務件数	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307
	低入札件数	707	312	188	124	1,019
平成21年度	対象業務件数	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651
	低入札件数	884	327	192	135	1,211
平成20年度	対象業務件数	3,995	307	105	202	4,302
	低入札件数	1,638	120	43	77	1,758

※分析対象は、全5業種(発注者支援含む)の価格競争及び総合評価落札方式で調査基準価格が設定されている業務(1,000万円超)

※集計値は、H24年4月~H24年9月までの集計(速報値)であり、変動があり得る

低入札発生状況の推移(全国)

【全国】低入札の発生状況の推移

速報値

総合評価落札方式

価格競争入札方式

予定価格

	H24.4~24.9	H24.4~24.9	
発注件数:	3,316件 (3,157件)	1,566件 (869件)	
低入件数:	28件 (7件)	567件 (181件)	
低入発生率:	0.8% (0.2%)	36.2% (20.8%)	
履行確実性評価対象		履行確実性評価対象外	

調査基準価格の設定あり

1,000万円

	H24.4~24.9	H24.4~24.9	
発注件数:	363件 (276件)	1,250件 (775件)	
低入件数:	148件 (93件)	482件 (232件)	
低入発生率:	40.8% (33.7%)	38.6% (29.9%)	
履行確実性評価対象外		履行確実性評価対象外	

 調査基準価格の設定がないため、便宜上
 予定価格の75%を下回るものを低入札件数としてカウント

500万円

※対象は北海道開発局及び8地方整備局の業務(沖縄を除く)

※H23年度の3業種(土木コンサルタント、測量、地質)、発注者支援を除く

※500万円~1000万円以下の業務は落札率75%未満を低入札業務とする

※()内の数値は、H24年4月~H24年9月までの集計(速報値)であり、変動があり得る

履行確実性評価の実施の効果により、予定価格1000万円を超える業務についての低入札はほとんど発生していない。

【地整別】【対象象限別】低入札の発生状況の推移 予定価格 1,000万円超 総合評価落札方式

速報値

凡例

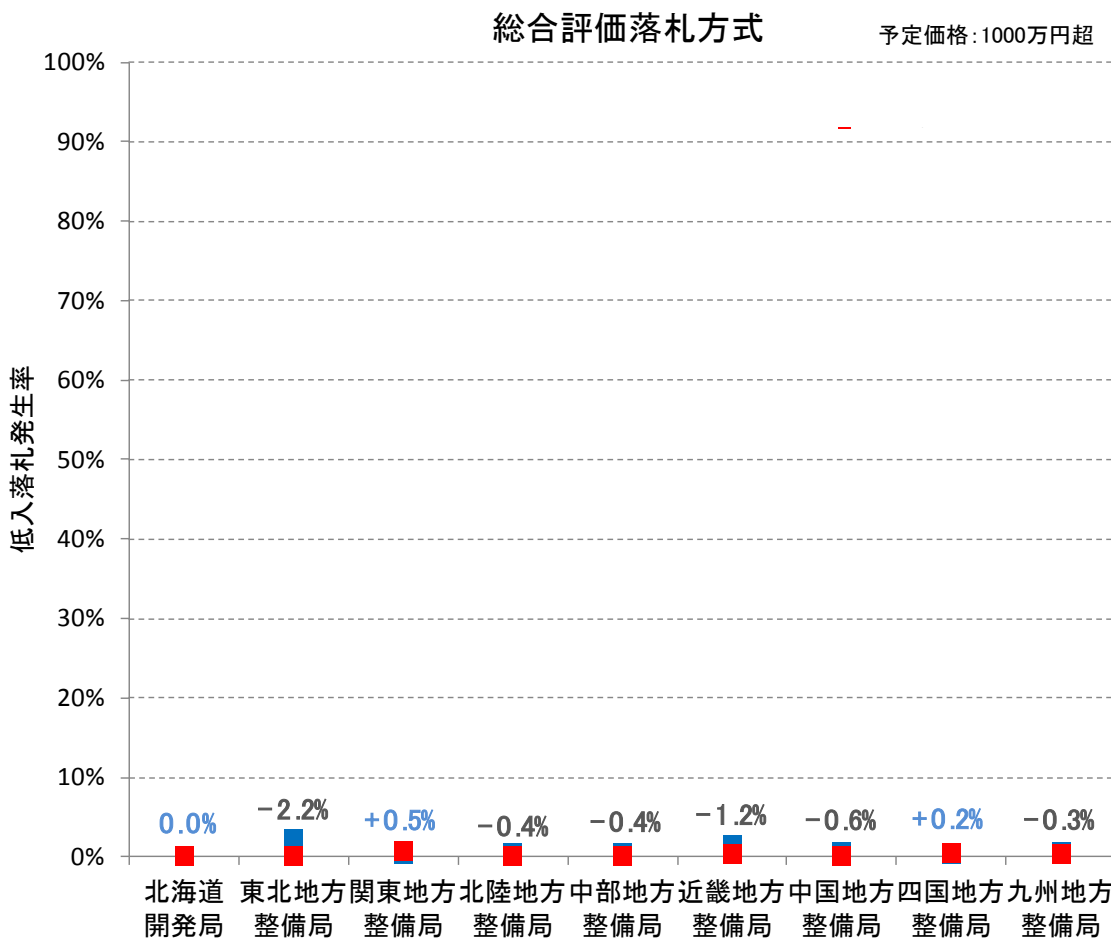
- : 平成23年度低入落札発生率
- : 平成24年度低入落札発生率

○○○
 (H00.0~)

: 試行内容
 (試行の開始時期)

赤 枠 : 対象象限

総合評価落札方式 予定価格:1000万円超	価格競争入札方式 予定価格:1000万円超
総合評価落札方式 予定価格:500万円超 ~1000万円以下	価格競争入札方式 予定価格:500万円超 ~1000万円以下



※対象は北海道開発局及び8地方整備局の業務(沖縄を除く)
 ※集計対象は3業種(土木コンサルタント、測量、地質)、発注者支援を除く
 ※対象は調査基準価格があるもの
 ※()内の数値は、H24年4月~H24年9月までの集計(速報値)であり、変動があり得る

【地整別】【対象象限別】低入札の発生状況の推移 予定価格 1,000万円超 価格競争入札方式

速報値

凡例

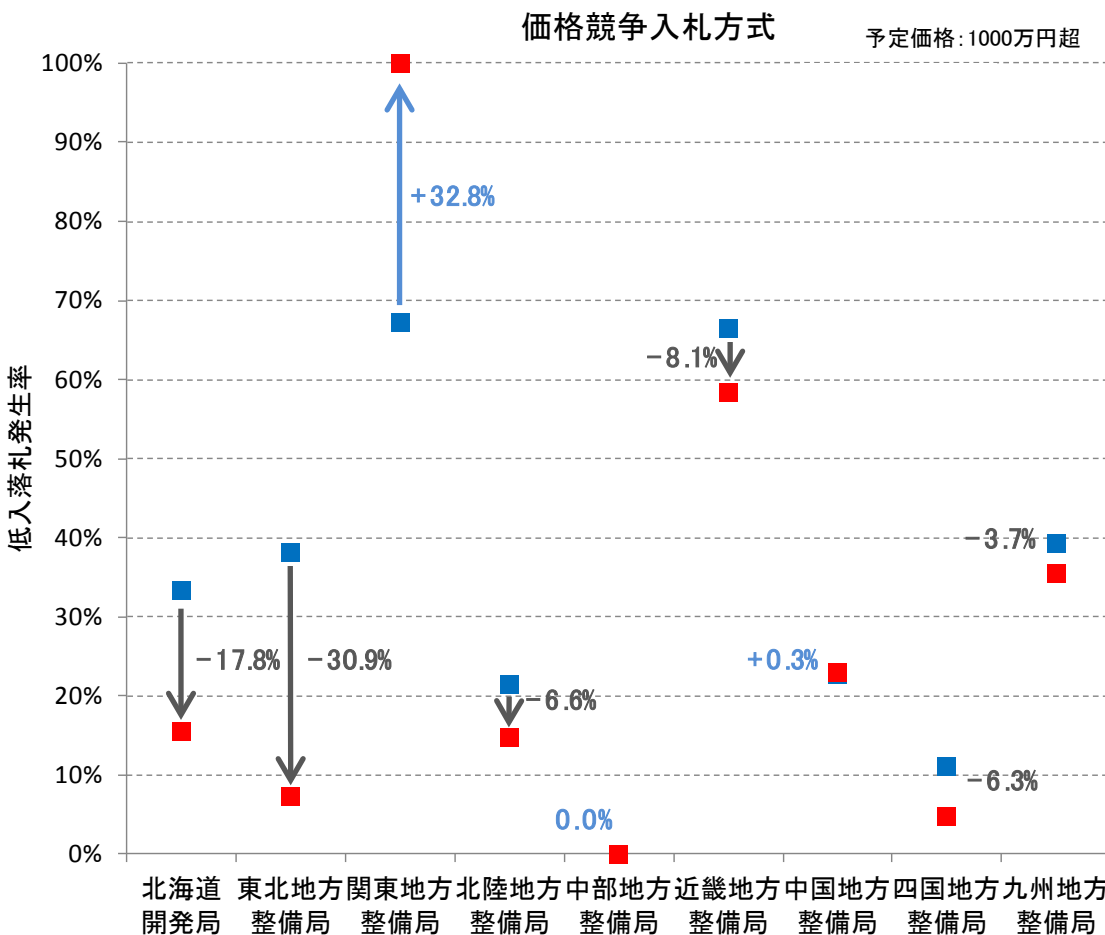
- : 平成23年度低入落札発生率
- : 平成24年度低入落札発生率

○○○
 (H00.0~)

: 試行内容
 (試行の開始時期)

赤 枠 : 対象象限

総合評価落札方式 予定価格:1000万円超	価格競争入札方式 予定価格:1000万円超
総合評価落札方式 予定価格:500万円超 ~1000万円以下	価格競争入札方式 予定価格:500万円超 ~1000万円以下



※対象は北海道開発局及び8地方整備局の業務(沖縄を除く)
 ※集計対象は3業種(土木コンサルタント、測量、地質)、発注者支援を除く
 ※対象は調査基準価格があるもの
 ※()内の数値は、H24年4月~H24年9月までの集計(速報値)であり、変動があり得る

【地整別】【対象象限別】低入札の発生状況の推移 予定価格 1,000万円超 総合評価落札方式+価格競争入札方式

速報値

凡例

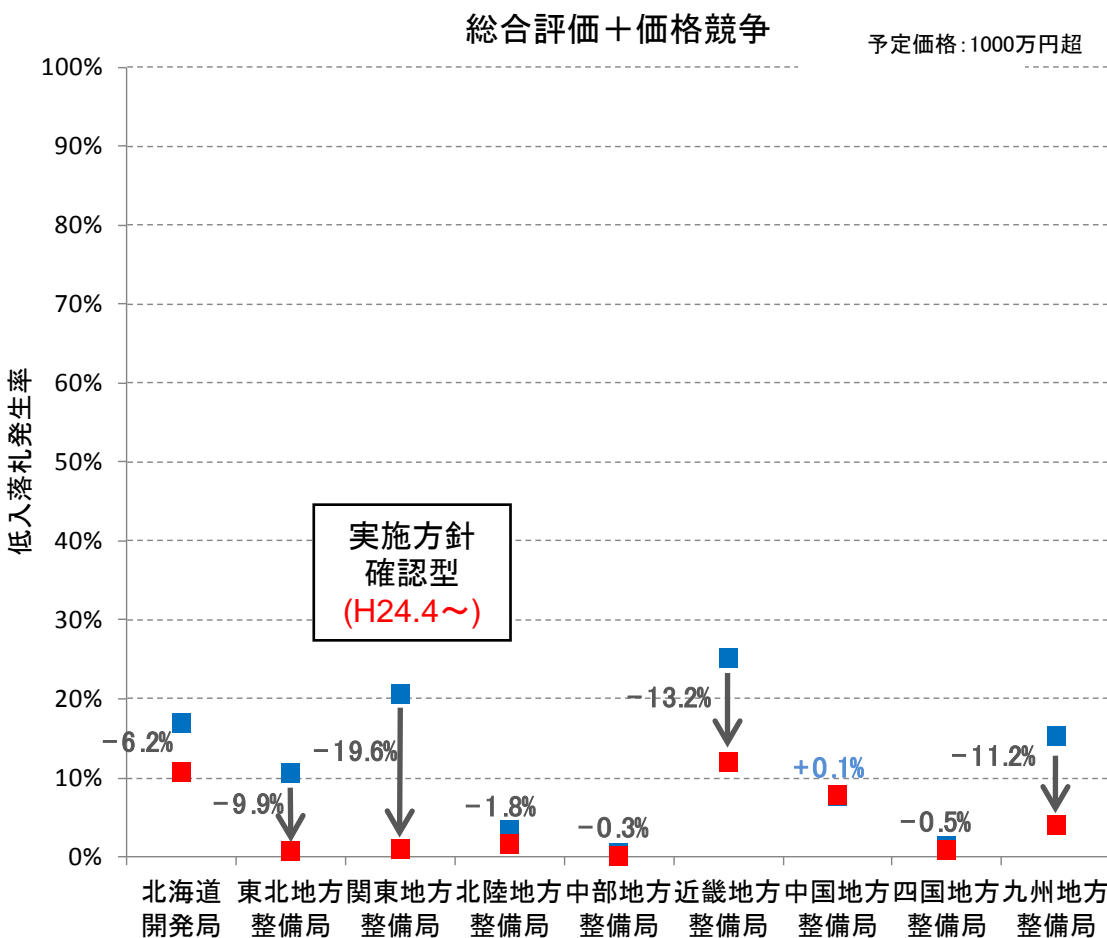
- : 平成23年度低入落札発生率
- : 平成24年度低入落札発生率

○○○
 (H00.0~)

○ : 試行内容
 (試行の開始時期)

赤 枠 : 対象象限

総合評価落札方式 予定価格:1000万円超	価格競争入札方式 予定価格:1000万円超
総合評価落札方式 予定価格:500万円超 ~1000万円以下	価格競争入札方式 予定価格:500万円超 ~1000万円以下



※対象は北海道開発局及び8地方整備局の業務(沖縄を除く)
 ※集計対象は3業種(土木コンサルタント、測量、地質)、発注者支援を除く
 ※対象は調査基準価格があるもの
 ※()内の数値は、H24年4月~H24年9月までの集計(速報値)であり、変動があり得る

【地整別】【対象象限別】低入札の発生状況の推移 予定価格 500万円超～1,000万円以下 総合評価落札方式

速報値

凡例

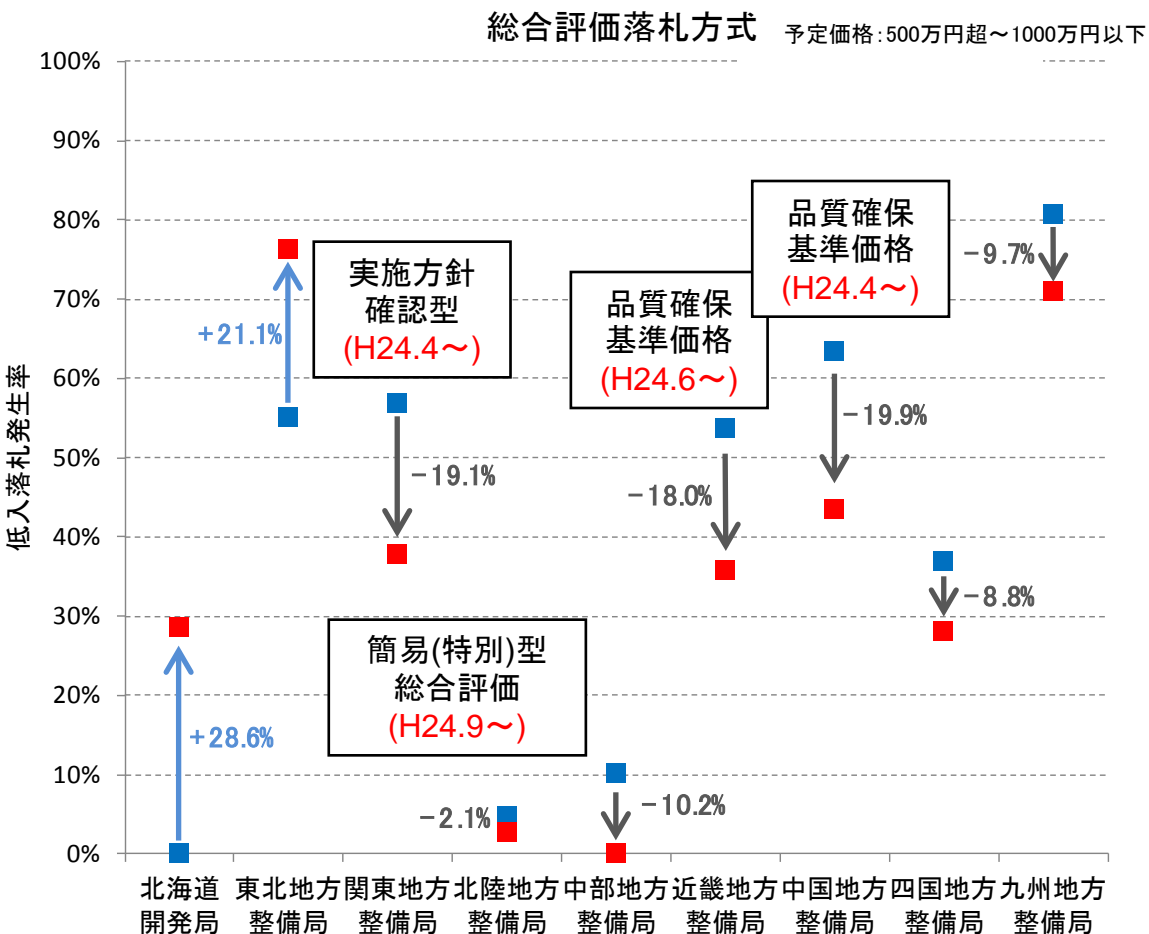
- : 平成23年度低入落札発生率
- : 平成24年度低入落札発生率

○○○
 (H00.0～)

○ : 試行内容
 (試行の開始時期)

赤 枠 : 対象象限

総合評価落札方式 予定価格:1000万円超	価格競争入札方式 予定価格:1000万円超
総合評価落札方式 予定価格:500万円超 ～1000万円以下	価格競争入札方式 予定価格:500万円超 ～1000万円以下



※対象は北海道開発局及び8地方整備局の業務(沖縄を除く)
 ※対象は3業種(土木コンサルタント、測量、地質)、発注者支援を除く
 ※500万円～1000万円以下の業務は落札率75%未満を低入札業務とする
 ※()内の数値は、H24年4月～H24年9月までの集計(速報値)であり、変動があり得る

【地整別】【対象象限別】低入札の発生状況の推移 予定価格 500万円超～1,000万円以下 価格競争入札方式

速報値

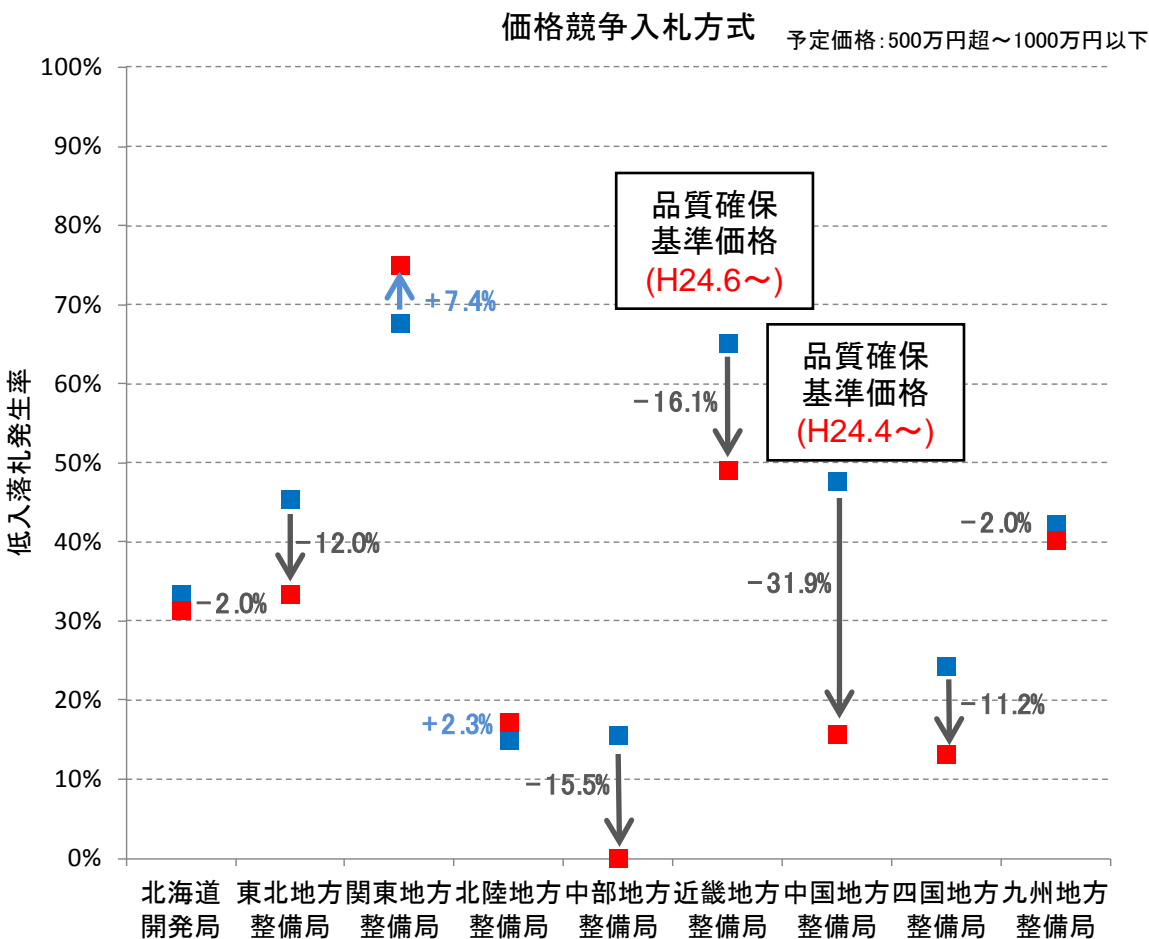
凡例

- : 平成23年度低入落札発生率
- : 平成24年度低入落札発生率

○○○ : 試行内容
 (H00.0～) (試行の開始時期)

赤 枠 : 対象象限

総合評価落札方式 予定価格:1000万円超	価格競争入札方式 予定価格:1000万円超
総合評価落札方式 予定価格:500万円超～1000万円以下	価格競争入札方式 予定価格:500万円超～1000万円以下



※対象は北海道開発局及び8地方整備局の業務(沖縄を除く)
 ※対象は3業種(土木コンサルタント、測量、地質)、発注者支援を除く
 ※500万円～1000万円以下の業務は落札率75%未満を低入札業務とする
 ※()内の数値は、H24年4月～H24年9月までの集計(速報値)であり、変動があり得る

【地整別】【対象象限別】低入札の発生状況の推移 予定価格 500万円超～1,000万円以下 総合評価落札方式＋価格競争入札方式

速報値

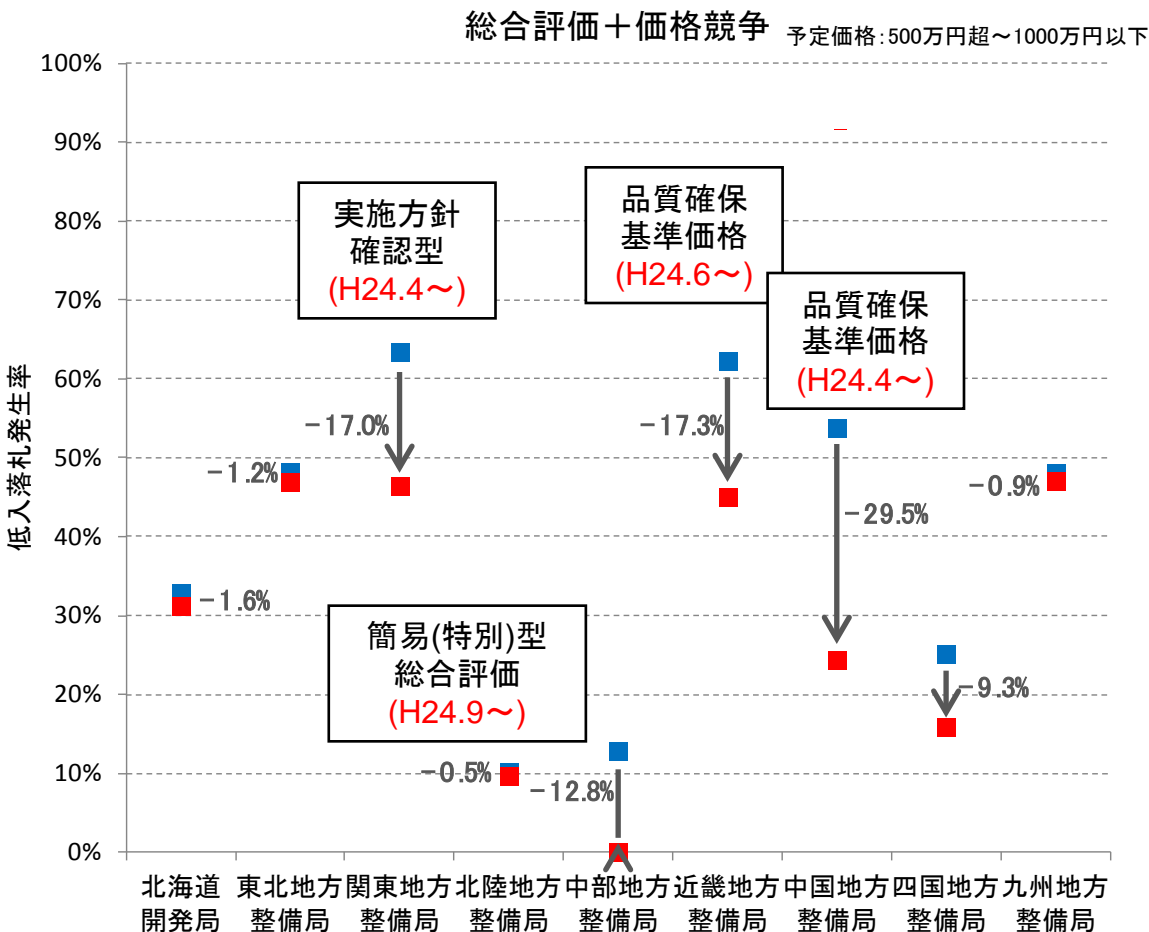
凡例

- : 平成23年度低入落札発生率
- : 平成24年度低入落札発生率

○○○ : 試行内容
 (H00.0～) (試行の開始時期)

赤 枠 : 対象象限

総合評価落札方式 予定価格:1000万円超	価格競争入札方式 予定価格:1000万円超
総合評価落札方式 予定価格:500万円超 ～1000万円以下	価格競争入札方式 予定価格:500万円超 ～1000万円以下



※対象は北海道開発局及び8地方整備局の業務(沖縄を除く)
 ※対象は3業種(土木コンサルタント、測量、地質)、発注者支援を除く
 ※500万円～1000万円以下の業務は落札率75%未満を低入札業務とする
 ※()内の数値は、H24年4月～H24年9月までの集計(速報値)であり、変動があり得る

【関東地方整備局】総合評価落札方式(実施方針確認型)の試行

平成24年度より実施

価格競争方式において低入札が頻発していることから、価格競争方式で実施していた業務のうち、業務規模の小さい業務及び図面作成業務等を除き、簡易型総合評価落札方式より簡素な実施方針確認型の総合評価落札方式で実施し、履行確実性評価を行う。

発注方式選定フロー

現行発注方式

当該業務(土木コンサル・測量・地質調査)

1. 当該業務の内容が技術的に高度なもの又は専門的な技術が要求される業務であって、提出された技術提案に基づいて、仕様を作成するほうが最も優れた成果を期待できる業務

2. 事前に仕様を確定可能であるが、入札者の提示する技術等によって、調達価格の差異に比して、事業の成果に相当程度の差異が生ずることが期待できる業務

3. 入札参加条件として、一定の資格・実績・成績等を付すことにより品質を確保できる業務

① 当該業務の実施方針と併せて、評価テーマに関する技術提案を求めることによって、品質向上を期待できる業務

② 当該業務の実施方針のみで、品質向上を期待できる業務

① プロポーザル方式
(総合評価型)
実施方針+特定テーマ

② 総合評価落札方式(標準型)
価格点：技術点の割合
1：2～1：3
実施方針+評価テーマを評価

③ 総合評価落札方式(簡易型)
価格点：技術点の割合
1：1
・実施方針を評価

④ 価格競争方式
・(選定段階で)資格、実績、成績を確認

実施体制等を確認する必要がある業務
(比較的業務規模の大きい測量、地質、調査等)

〈試行〉
● 総合評価落札方式(実施方針確認型)
価格点：技術点の割合
1：1
・実施方針を確認

実施体制等を確認する必要がない業務
(業務規模の小さい業務及び図面作成業務等)

④ 価格競争方式
・(選定段階で)資格、実績、成績を確認

整備局独自の低入札対策による品質確保の取り組み①

【関東地方整備局】総合評価落札方式(実施方針確認型)の試行

実施方針確認型の試行概要

- ① 技術評価において、実施方針には技術提案を求めない
【提出資料の簡素化】
- ② 実施方針は満点又は0点の2段階で評価を行う
【評価の簡素化】
- ③ 参加表明書の提出時に「実施方針」の同時提出を求める
- ④ 総合評価審査委員会の対応について、評価項目等を標準化することにより年度当初に一括して審議。技術提案の評価・審査については、事後報告も可とする
【手続期間の短縮】

【その他】

- ⑤ 全ての業務において地域要件の評価項目を必須
- ⑥ 同一管理技術者の重複受注を抑制するため、手持ち業務量を加え評価

総合評価落札方式（簡易型）

【評価項目・配点】

評価項目	詳細項目	評価の着目点	配点
経験・能力 技術者の	資格実績	技術者資格 業務実績	25
	成績表彰	成績評点・表彰の経験	25
	専任性	手持ち業務量	—
小計			50
実施方針	業務理解度	目的、条件、内容の理解度	15
	実施手順	実施フローの妥当性	15
	工程表	工程計画の妥当性	10
	その他	代替案、重要な指摘	10
評価テーマ	評価テーマに関する技術提案		—
小計			50
合計			100

実施方針確認型

配点
15
25
10
50
30
10
10
—
—
50
100



⑥

②

満点又は0点の
二段階で評価

①

整備局独自の低入札対策による品質確保の取り組み①

【関東地方整備局】低入札の発生状況の推移

参考資料

平成23年度 総合評価落札方式

価格競争入札方式

予定価格

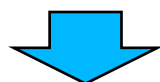
1,000万円

 発注件数: 613件
 低入件数: 2件
 低入発生率: 0.3%※

 発注件数: 183件
 低入件数: 124件
 低入発生率: 67.8%

100万円

 発注件数: 59件
 低入件数: 14件
 低入発生率: 23.7%

 発注件数: 89件
 低入件数: 47件
 低入発生率: 52.8%


平成24年度

(上半期)

予定価格

1,000万円

 発注件数: 540件
 低入件数: 5件
 低入発生率: 0.9%※

実施方針確認型

価格競争入札方式

 発注件数: 118件
 低入件数: 0件
 低入発生率: 0%※

 発注件数: 1件
 低入件数: 1件
 低入発生率: 100%

100万円

 発注件数: 49件
 低入件数: 9件
 低入発生率: 18.4%

 発注件数: 15件
 低入件数: 5件
 低入発生率: 33.3%

 発注件数: 28件
 低入件数: 14件
 低入発生率: 50%

調査基準価格の設定あり

※履行確実性評価対象

(※以外 履行確実性評価対象外)

調査基準価格の設定がないため、便宜上予定価格の75%を下回るものを低入札件数としてカウント

実施方針確認型の試行により、総件数として低入札が減少している。

※H23年度の3業種(土木コンサル
 タント、測量、地質)、発注者支援を除く
 (関東地方整備局提供値)

1000万円以上 小計】発注件数: 119件 低入件数: 1件 低入発生率: 0.8%

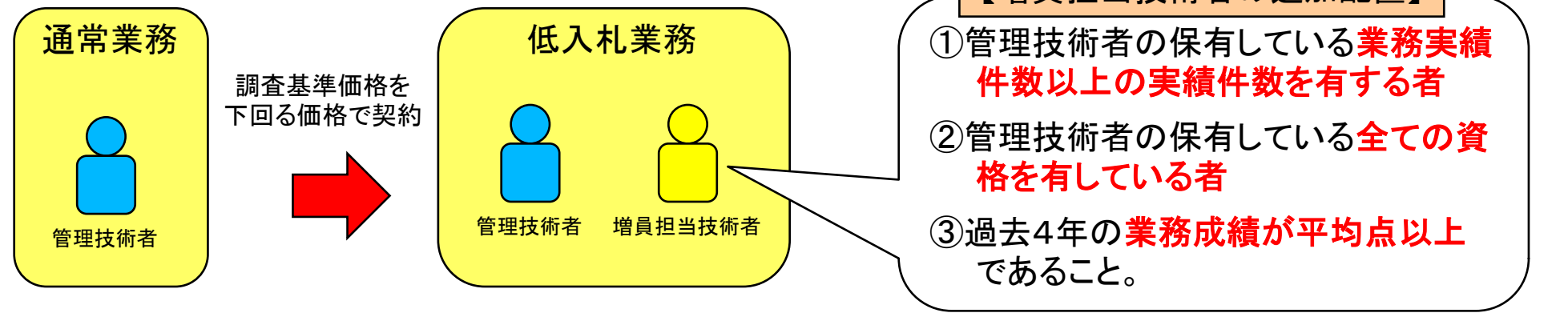
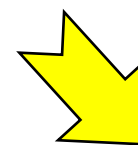
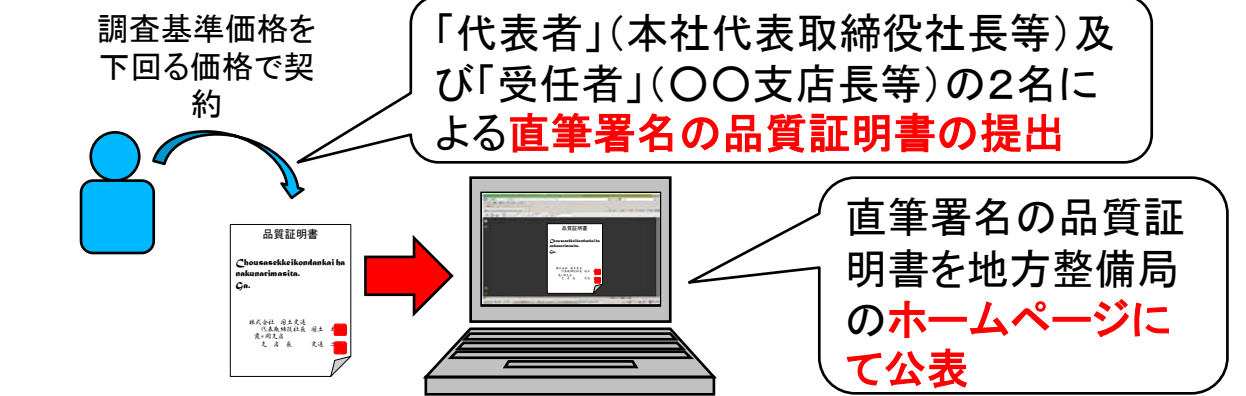
1000万円～100万円 小計】発注件数: 43件 低入件数: 19件 低入発生率: 44.2%

【中部地方整備局】更なる品質確保対策

対象は、総合評価及び価格競争

平成22年度より実施

調査基準価格を下回る場合で契約がなされた業務については、受注者が(1)、(2)を追加で実施(低入札受注者の義務)

(1) 増員担当技術者の配置

(2) 品質証明書の提出


低入札受注者への(1)、(2)の義務付けにより、低入札者は辞退することで低入札による契約が減少

【中部地方整備局】低入札の発生状況の推移

速報値

総合評価落札方式

価格競争入札方式

予定価格

	H24.4~24.9	H24.4~24.9
発注件数:	493件 (455件)	97件 (75件)
低入件数:	2件 (0件)	0件 (0件)
低入発生率:	0.4% (0%)	0.0% (0.0%)
履行確実性評価対象		履行確実性評価対象外

調査基準価格の設定あり

1,000万円

	H24.4~24.9	H24.4~24.9
発注件数:	59件 (37件)	58件 (39件)
低入件数:	6件 (0件)	9件 (0件)
低入発生率:	10.2% (0.0%)	15.5% (0.0%)
履行確実性評価対象外		履行確実性評価対象外

 調査基準価格の設定がないため、便宜上
 予定価格の75%を下回るものを低入札件数としてカウント

 品質確保基準価格
 (増員担当
 技術者あり)

500万円

※H23年度の3業種(土木コンサルタント、測量、地質)、発注者支援を除く

※500万円~1000万円以下の業務は落札率75%未満を低入札業務とする

※()内の数値は、H24年4月~H24年9月までの集計(速報値)であり、変動があり得る

増員担当技術者の配置等の試行により、予定価格500万円以上の業務についての低入札は、ほとんど発生していない。

整備局独自の低入札対策による品質確保の取り組み③

【北陸、中部、近畿、中国地方整備局】品質確保基準価格等の取り組み

調査基準価格について

- 予算決算及び会計令(予決令)第85条、第86条にて規定 (対象は予定価格1000万円以上)
 - ・「当該契約の内容及び適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準となる価格
 - ・この価格を下回った場合には調査を実施し、履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合には、失格となる。
 - ・業務の委託に係る契約については、契約ごとに10分の6から10分の8の範囲内の割合を予定価格に乗じて設定する。

品質確保基準価格等について

- 予定価格が1000万円を下回る競争入札の案件を対象に、品質確保対策として試行を実施している。
- 調査基準価格の算定方法と同様の基準となる価格を「品質確保基準価格」として設定し、これを下回る入札があった場合は、入札を留保して**低入札価格調査等**を実施。

取り組み事例(近畿地整ほか)

【対象範囲】

- ・総合評価落札方式及び価格競争入札
- ・5百万円以上10百万円未満の業務

【対象者への対応】

- 基本的には、低入札価格調査制度に準じている。
- 例) 管理技術者の手持ち業務量の制限
業務成績70点未満は実績として認めない等

【近畿地方整備局】品質確保基準価格等の試行

平成24年度より実施

試行概要

業務の品質確保対策として、平成24年6月以降公示する業務から、以下の対策を実施

- ・ 予定価格が500万円を超える業務発注において、現在1000万円を超える業務に適用している「調査基準価格」に相当する「品質確保基準価格」を導入
- ・ 上記により低価格受注と判断された場合には、1000万円を超える業務と同等の措置を義務づけ

品質確保基準価格の対象範囲

【入札方式】

- ① 総合評価落札方式
- ② 価格競争

※一般競争は除く

【予定価格】

5百万円 < 予定価 ≤ 10百万円

【参考】同等の措置について

品質確保基準価格と併用する対策は以下のとおり。

- ① 調査業務(測量等)について、管理技術者の現場常駐を義務付け【新たに導入】
- ② 調査業務以外について、第三者照査の実施を義務付け【従来の取り組みを拡大、条件付けの一部変更】
- ③ 上記①②を履行できなかった場合、業務成績を5点減点

※上記の措置についてもH24.6より試行開始

【近畿地方整備局】低入札の発生状況の推移

速報値

総合評価落札方式

価格競争入札方式

予定価格

	H24.7~25.1	H24.7~25.1
発注件数:	414件 (198件)	236件 (65件)
低入件数:	6件 (0件)	157件 (16件)
低入発生率:	1.4% (0%)	66.5% (24.6%)
	履行確実性評価対象	履行確実性評価対象外

調査基準価格の設定あり

1,000万円

	H24.7~25.1	H24.7~25.1
発注件数:	54件 (38件)	169件 (92件)
低入件数:	29件 (3件)	110件 (39件)
低入発生率:	53.7% (7.9%)	65.1% (42.4%)
	履行確実性評価対象外	履行確実性評価対象外

 調査基準価格の設定がないため、便宜上
 予定価格の75%を下回るものを低入札件数としてカウント

500万円

※H23年度の3業種(土木コンサルタント、測量、地質)、発注者支援を除く
 ※500万円~1000万円以下の業務は落札率75%未滿を低入札業務とする

※()内の数値は、H24年7月~H25年1月までの集計(速報値)であり、変動があり得る
 (近畿地方整備局提供:速報値)

品質確保基準価格等の試行により、予定価格500万円以上の総合評価落札方式による業務について低入札が減少